

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成25年6月14日

【事業年度】 第64期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 セキ株式会社

【英訳名】 SEKICO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 啓 三

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松友 孝之

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松友 孝之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	15,303,421	13,380,381	13,315,140	12,562,936	13,356,392
経常利益 (千円)	439,390	511,810	422,974	664,853	576,119
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	129,871	114,604	228,473	360,331	329,937
包括利益 (千円)			164,793	393,925	541,889
純資産額 (千円)	11,167,729	11,412,248	11,487,615	11,764,357	12,217,384
総資産額 (千円)	13,790,416	14,147,144	14,028,315	14,349,319	15,298,094
1株当たり純資産額 (円)	2,614.26	2,670.75	2,685.58	2,759.41	2,863.69
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	31.04	27.40	54.62	86.37	79.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	79.30	78.97	80.08	80.10	77.97
自己資本利益率 (%)		1.03	2.03	3.17	2.82
株価収益率 (倍)		58.36	30.03	17.95	19.58
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	765,434	1,147,015	527,517	646,208	566,403
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	283,970	322,952	112,689	1,529,249	577,798
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,592	86,762	92,127	119,882	91,562
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,350,846	3,088,146	3,636,225	2,633,302	2,530,344
従業員数 (名)	474	467	466	448	432

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第61期、第62期、第63期および第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第60期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	10,745,984	9,757,962	9,974,629	9,247,216	10,004,546
経常利益	(千円)	404,943	402,885	350,562	565,666	464,727
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	119,341	176,438	201,977	318,064	274,106
資本金	(千円)	1,201,700	1,201,700	1,201,700	1,201,700	1,201,700
発行済株式総数	(千株)	4,508	4,508	4,508	4,508	4,508
純資産額	(千円)	9,959,293	10,228,987	10,262,747	10,478,981	10,858,263
総資産額	(千円)	11,945,535	12,421,481	12,318,085	12,547,906	13,411,365
1株当たり純資産額	(円)	2,380.71	2,445.18	2,453.36	2,515.69	2,606.75
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	22.00 (12.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( )	(円)	28.53	42.18	48.28	76.23	65.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	83.37	82.35	83.31	83.51	80.96
自己資本利益率	(%)		1.72	1.97	3.07	2.57
株価収益率	(倍)		37.91	33.97	20.33	23.57
配当性向	(%)		47.42	41.43	26.24	30.40
従業員数	(名)	318	299	300	282	270

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期の1株当たり配当額22円(1株当たり中間配当額12円)には、記念配当2円を含んでおります。

3 第61期、第62期、第63期および第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第60期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年3月	株式会社関印刷所(資本金350万円)を松山市萱町に設立。和洋紙類の販売、印刷物の製造、販売を開始。
昭和27年5月	株式会社関洋紙店印刷所に商号変更。
昭和39年6月	松山市の住居表示変更により現住所地に登記変更。
昭和41年10月	高知出張所(現・高知営業所)を開設。
昭和42年10月	本社及び工場を新築。
昭和42年11月	高松出張所(現・高松支店)を開設。
昭和46年4月	東京出張所(現・東京本社)を開設。
昭和47年5月	関興産株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和48年7月	竹原工場を新設。
昭和50年4月	当社の企画・デザイン部門を独立させ、株式会社エス・ピー・シー(現・連結子会社)を設立。月刊誌「タウン情報まつやま」を創刊、出版・広告代理事業に進出。
昭和53年4月	コープ印刷株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和61年4月	セキ株式会社に商号変更。
平成元年8月	名古屋出張所(現・名古屋営業所)を開設。
平成2年5月	伊予工場を新設。これに伴い、竹原工場を廃止。
平成8年4月	カタログ通信販売事業を目的として、有限会社こづつみ倶楽部(現・連結子会社)を設立。
平成9年1月	セキ美術館を開館。関興産株式会社に美術館運営を委託。
平成11年12月	品質保証の国際規格「ISO9002」認証取得(伊予工場)。
平成12年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成13年1月	「ISO9002」全社拡大認証取得(本社・支店・営業所・本社工場)。
平成13年5月	新本社ビル竣工。
平成14年2月	「JISQ15001(プライバシーマーク)」認定。
平成14年2月	地球環境保護の国際規格「ISO14001」認証取得(伊予工場)。
平成14年12月	「ISO9001 2000年版」へ登録規格切り替え。
平成16年9月	大阪出張所(現・大阪支店)を開設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	東京本社を港区赤坂から渋谷区代々木に拡張移転。
平成17年5月	「FSC認証紙」を取り扱うための加工流通過程の管理認証であるCOC認証を取得。
平成19年9月	伊予工場の増築棟が竣工。

年月	沿革
平成20年4月	株式会社読売新聞大阪本社と合併でメディアプレス瀬戸内株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成20年5月	大阪支店新設並びに拡張移転。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所(ジャスダック市場)に株式を上場。
平成22年4月	松山・東京2本社制となる。
平成22年4月	「PEFC認証紙」を取り扱うための加工流通過程の管理認証であるCOC認証を取得。
平成22年10月	市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末において当社及び連結子会社5社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

- (1) 印刷関連事業
 

出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品について当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを(株)エス・ピー・シーが行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷(株)が販売窓口となり、販売しております。また、メディアプレス瀬戸内(株)は(株)読売新聞大阪本社より新聞印刷を受託しております。
- (2) 洋紙・板紙販売関連事業
 

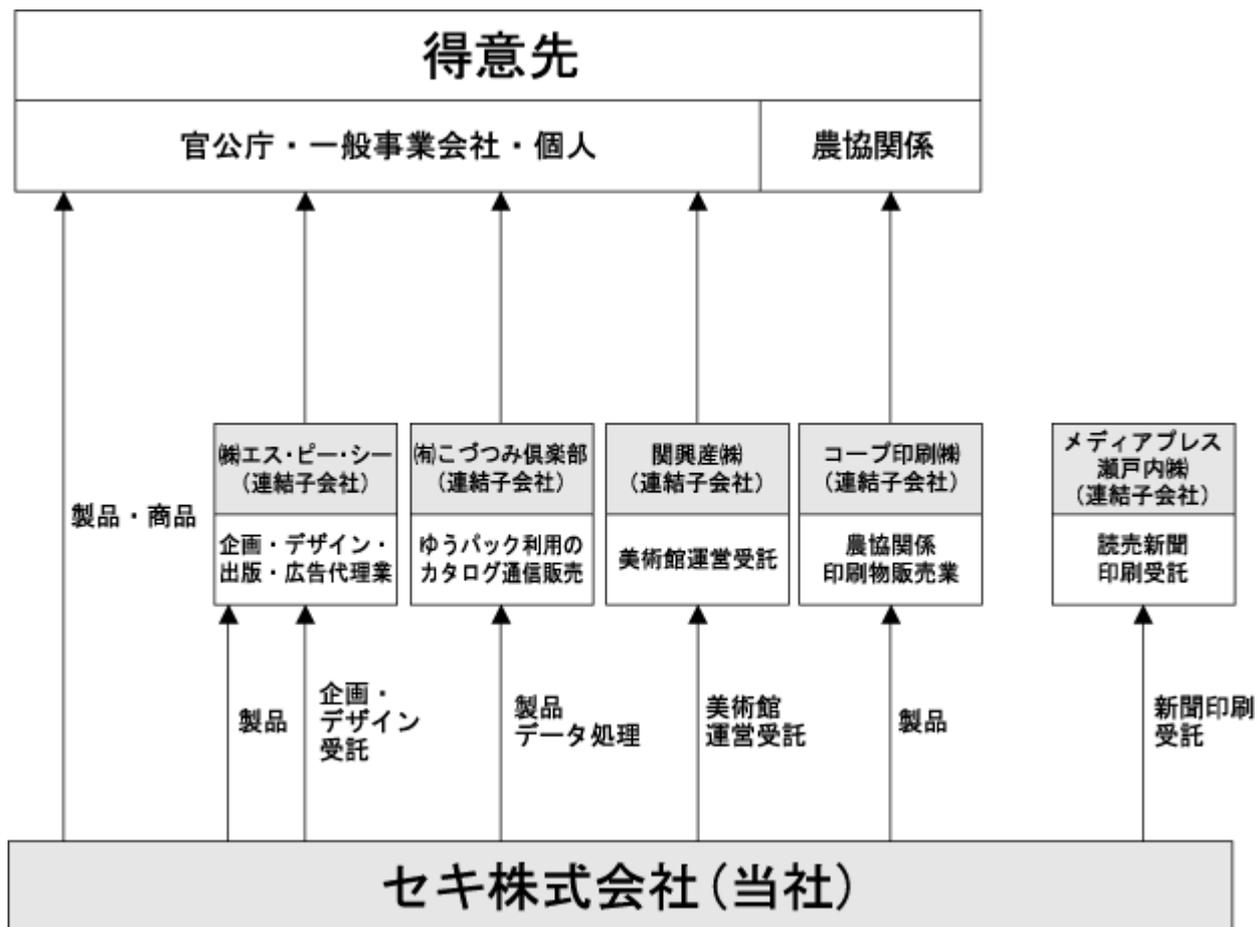
洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。
- (3) 出版・広告代理関連事業
 

(株)エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、(株)エス・ピー・シーが販売しております。(株)エス・ピー・シーは発行する出版物に関連したイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。同社は、PCサイトやモバイルサイトとしてメディアを補完する「デジタルシティえひめ」や「タウン情報.com」などのサイト運営に加え、iPhone・iPad用アプリの開発を行い、自社出版物の電子書籍化を進めるなど、メディアミックス事業の展開を図っております。
- (4) 美術館関連事業
 

当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、そしてそれらを通して当社広告宣伝活動とするため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産(株)が行っております。
- (5) カタログ販売関連事業
 

当社では事業所向けオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。また、(有)こづつみ倶楽部では「ゆうパック」を利用した通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸等
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) ㈱エス・ピー・シー	愛媛県松山市	20,000	出版・広告代 理関連事業	81.0	0.0	7	2	なし	製品の 販売前工 程の委託	不動産 賃貸
(連結子会社) コープ印刷㈱	愛媛県松山市	10,000	印刷関連事業	80.0	0.0	6	2	なし	製品の 販売	不動産 賃貸
(連結子会社) 関興産㈱	愛媛県松山市	10,000	美術館関連事 業	100.0	0.0	5	0	なし	美術館運 営委託	なし
(連結子会社) ㈲こづつみ倶楽部	愛媛県松山市	3,000	カタログ販売 関連事業	100.0	0.0	4	1	なし	製品の 販売デー タ処理	不動産 賃貸
(連結子会社) メディアプレス瀬戸内㈱	広島県尾道市	50,000	印刷関連事業	65.0	0.0	4	1	なし	製品の 販売	なし

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2 上記のうち特定子会社に該当する子会社はありません。  
 3 上記のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4 メディアプレス瀬戸内㈱及び㈱エス・ピー・シーにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
メディアプレス 瀬戸内㈱	2,226,204	75,384	46,716	236,926	508,695
㈱エス・ピー・シー	1,510,641	27,803	27,238	1,055,104	1,393,656

- 5 コープ印刷㈱、関興産㈱及び㈲こづつみ倶楽部につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷関連事業	284
洋紙・板紙販売関連事業	20
出版・広告代理関連事業	103
美術館関連事業	3
カタログ販売関連事業	4
全社(共通)	18
合計	432

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
270	41.7	18.4	4,000

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷関連事業	230
洋紙・板紙販売関連事業	20
出版・広告代理関連事業	-
美術館関連事業	-
カタログ販売関連事業	2
全社(共通)	18
合計	270

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社は、昭和31年4月1日付でセキ労働組合を結成しております。平成25年3月31日現在の組合員数は、158人であり、上部団体等には所属していません。

なお、当社グループにおいて、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧州金融危機に伴う海外経済の減速などにより、先行きが不透明な状況が継続しましたが、政権交代による経済政策への期待感から株式市場は上昇へ、為替相場は円安へと転じ、輸出企業の業績が改善に転じるなど変化の兆しが見られるようになりました。

しかしながら、当社グループの属する業界におきましては、企業の広告宣伝費の削減、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における印刷関連事業の営業活動の強化、洋紙販売の受注拡大、さらには既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど業績確保に努めた結果、売上高は133億5千6百万円（前年同期比6.3%増）となりましたが、洋紙販売における与信費用の増加などにより、営業利益は4億5千9百万円（前年同期比17.1%減）、経常利益は5億7千6百万円（前年同期比13.3%減）、当期純利益は3億2千9百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

#### イ 印刷関連事業

企業の広告宣伝費の削減傾向が継続、印刷需要が落ち込む中、顧客のニーズに沿った企画提案営業を強化、付加価値の高い印刷物の受注に努めたことなどから、売上高は86億6千6百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は5億6千3百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

#### ロ 洋紙・板紙販売関連事業

東日本大震災発生の影響で前年極端に落ち込んだ洋紙販売の需要に回復傾向が見られる中、営業活動の強化により、売上高は20億2千1百万円（前年同期比81.7%増）となりましたが、取引先の与信不安に伴う貸倒引当金の繰入により、1億3千6百万円の営業損失（前年同期は4千6百万円の営業利益を計上）を計上しました。

## 八 出版・広告代理関連事業

既存メディアとの競争が激化する厳しい事業環境下、売上高は14億8千3百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は2千1百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

## 二 美術館関連事業

セキ美術館では、当期は季節ごとに展示を入れ替えた所蔵作品展のみの開催としたことで、売上高は2百万円（前年同期比49.3%減）、3千2百万円の営業損失（前年同期は3千4百万円の営業損失を計上）を計上しました。

## ホ カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する売上が、同業他社との競争激化などにより減少し、売上高は11億8千3百万円（前年同期比1.8%減）となりましたが、厳しい事業環境下コストダウンを図った結果、営業利益は4千3百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億2百万円減少し、25億3千万円となりました。

### イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ7千9百万円減少し、5億6千6百万円となりました。増加要因としては、税金等調整前当期純利益5億5千7百万円や仕入債務の増加額3億5千7百万円、減少要因としては、売上債権の増加額4億4千1百万円が主なものであります。

### ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ9億5千1百万円減少し、5億7千7百万円となりました。増加要因としては、定期預金の払い戻しによる収入21億9百万円、減少要因としては、定期預金の預入による支出20億4千1百万円が主なものであります。

### ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ2千8百万円減少し、9千1百万円となりました。減少要因としては、親会社による配当金の支払額8千3百万円が主なものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	9,105,415	99.4
出版・広告代理関連事業(出版物)	185,947	134.2
合計	9,291,363	99.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。  
 2 金額は販売価格により表示しております。  
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	9,793,865	108.4
合計	9,793,865	108.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。  
 2 金額は販売価格により表示しております。  
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	8,666,489	99.5
洋紙・板紙販売関連事業	2,021,004	181.7
出版・広告代理関連事業	1,483,522	97.0
美術館関連事業	2,226	50.7
カタログ販売関連事業	1,183,149	98.2
合計	13,356,392	106.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社読売新聞大阪本社	2,337,846	18.6	2,393,940	17.9

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を押し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保してまいります。当社は「FSC認証紙」を取り扱うため、紙の加工流過程での管理認証であるCOC認証を取得、これに続き地球温暖化防止のための森林認証制度の1つである「PEFC認証紙」のCOC認証を取得しました。すべての環境製品に対応できる2つの森林認証を取得したことで、更なる環境への配慮と改善に努めてまいります。これに加え、「JIS Q 15001（プライバシーマーク）」に基づく情報化時代の個人情報の適切な保護、お客様から高い評価をいただける品質保証体制の維持、更に「ISO14001」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けての活動に努めてまいります。

当社は、印刷情報メディアを基盤とした事業活動の中で、お客様からお預かりした個人情報及び当社が自ら取得した個人情報の重要性を認識して、以下の基本方針を厳守し、適切な保護に努めてまいります。

- 1．当社は、個人情報の取り扱いに関する法令、国が定める指針及びその他の規範を遵守し個人情報の保護に努めます。
- 2．当社は取り扱う個人情報を厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報の漏えい・滅失又はき損などを防止するため、適切な予防ならびに是正処置を講じます。
- 3．当社は、個人情報を直接取得する場合には、その取得目的を明らかにし、同意いただいた以外の目的での利用・提供・開示は行いません。また、目的外の利用が行われないよう適切な保護手段を講じます。
- 4．当社は、お客様からお預かりする個人情報に関して、受託の趣旨に従い利用、提供及び開示を行い、受託の趣旨に反した利用、第三者への提供及び開示は行いません。
- 5．当社は、個人情報保護に関するマネジメント・システム（JIS Q 15001）を遵守し、従業員に徹底するほか、これを定期的に見直し継続的改善に努めます。
- 6．当社は、個人情報に関する苦情・ご相談・お問い合わせ等の窓口及び責任者を定め、当社の保有する個人情報の開示・訂正・削除・利用停止などの求めがあった場合には、合理的な範囲で速やかに対応いたします。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがあります。

当社グループではリスク発生の可能性を十分認識し、リスク発生を極力回避し、万が一発生した場合には損害を最小限にとどめるべく的確な対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループでは当社及び連結子会社5社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社が属しております印刷業界では、近年の経済情勢の低迷による印刷広告需要の減少・経費予算の削減等のため、印刷物発注の偏在化、低価格化が進行しており、同業者間の受注競争を激化させる要因となっております。当社におきましても、同業他社との競合により厳しい受注競争状態が継続しており、受注単価が下落する傾向にあります。

また、原油価格は現在上昇傾向にあり、価格が高騰し原材料費が上昇する事態となれば、印刷関連事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では徹底した品質管理のもとで製品の製造を行っておりますが、人的要因による製造工程上の不備などにより製品の欠陥などが生じた場合には、損害の求償やそれに伴う業績の低下などにより、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

洋紙流通業界は製紙メーカー系販売店と、製紙メーカーが指定する一次代理店及び二次代理店で構成されており、当社は二次代理店に該当します。当業界の商習慣上、製紙メーカーと代理店の取引は原則として一県一社となっておりますが、当該習慣は崩れつつあり、今後競争が激化する可能性があります。また、原油価格の高騰に伴い印刷用紙の仕入価格が上昇する事態となれば、洋紙・板紙販売関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は平成9年1月に企業イメージを高めるとともに、地域文化の向上及び地元観光産業の活性化を目的として、愛媛県松山市の道後温泉地区にセキ美術館を開館しました。同美術館の運営は、連結子会社の関興産(株)に委託しております。美術館関連事業における業績は、毎期営業損失を計上しておりますが、企業イメージの浸透による受注販促、地域文化への貢献、地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造のため必要不可欠の事業と判断しております。なお、当連結会計年度における美術館関連事業に対する投資額は、美術品購入費用として2千万円であり、同事業に対する今後の投資方針につきましては、当社グループの業績を勘案の上、展示対象となる絵画等の収蔵品の充実を図ってまいります。

当社では、個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用につきましては、JIS Q 15001（プライバシーマーク）の認定を受け、個人情報保護方針に則り、個人情報の適切な保護に努めておりますが、何らかの要因により個人情報が流出した場合には、損害の求償や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、製造設備等の主要設備には防火、耐震面での施策を施しておりますが、災害発生時に電力等の動力源の供給停止、原材料の搬入遅延等により、生産体制に重要な影響が生じることが想定され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月14日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### （1）重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財政状態および経営成績に関して以下の分析が行われております。

当社は、特に以下の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断に影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する債権貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、追加引当が必要になる可能性があります。

#### 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持等を目的として、特定の取引先及び金融機関が発行する株式を保有しております。これらの株式には、価格変動性の高い上場株式と、価格の決定が難しい株式未公開会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合には、投資の減損を計上しております。

### （2）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における印刷関連事業の営業活動の強化、洋紙販売の受注拡大、さらには既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど業績確保に努めた結果、売上高は133億5千6百万円（前年同期比6.3%増）となりましたが、洋紙販売における与信費用の増加などにより、営業利益は4億5千9百万円（前年同期比17.1%減）、経常利益は5億7千6百万円（前年同期比13.3%減）、当期純利益は3億2千9百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億4千8百万円増加し、152億9千8百万円（前年同期比6.6%増）となりました。これは主に、有価証券の取得や株価差額の増加などにより投資有価証券が26億2千9百万円と、前連結会計年度末に比べ8億3千5百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ4億9千5百万円増加し、30億8千万円（前年同期比19.2%増）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が16億8千万円と、前連結会計年度末に比べ3億5千7百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億5千3百万円増加し、122億1千7百万円（前年同期比3.9%増）となりました。これは主に、利益剰余金が96億9千1百万円と、前連結会計年度末に比べ2億4千6百万円増加したことなどによるものであります。

### (4) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億2百万円減少し、25億3千万円となりました。

#### イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ7千9百万円減少し、5億6千6百万円となりました。増加要因としては、税金等調整前当期純利益5億5千7百万円や仕入債務の増加額3億5千7百万円、減少要因としては、売上債権の増加額4億4千1百万円が主なものであります。

#### ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ9億5千1百万円減少し、5億7千7百万円となりました。増加要因としては、定期預金の払い戻しによる収入21億9百万円、減少要因としては、定期預金の預入による支出20億4千1百万円が主なものであります。

#### ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ2千8百万円減少し、9千1百万円となりました。減少要因としては、親会社による配当金の支払額8千3百万円が主なものであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、多様化する顧客ニーズに応え得る設備の充実を主な目的として総額2億5百万円（無形固定資産を含む。）の設備投資を実施いたしました。主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### 印刷関連事業

当連結会計年度の主な設備投資については、多様化する顧客ニーズへの対応や印刷製品の品質向上、納期短縮など生産性向上のための印刷関連設備等の更新として、1億7千9百万円の投資を実施しました。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社・本社工場 (愛媛県松山市)	印刷関連事業 洋紙・板紙販売 関連事業 全社管理業務	本社機能 生産設備 販売業務	155,605	8,276	239,359 (4,865.71)	14,862	418,105	113
伊予工場 (愛媛県伊予市)	印刷関連事業 洋紙・板紙販売 関連事業	生産設備 商品の保管	544,200	707,975	774,935 (21,884.61)	6,389	2,033,500	104
東京本社 (東京都渋谷区)	印刷関連事業	販売業務	153,902	1,925	124,427 (165.29)	907	281,163	28
大阪支店 (大阪市淀川区)	印刷関連事業	販売業務	[2,668]			138	138	9
高松支店 (香川県高松市)	印刷関連事業	販売業務	[4,657]			23	23	8
名古屋営業所 (名古屋市区)	印刷関連事業	販売業務	[2,634]			24	24	4
高知営業所 (高知県高知市)	洋紙・板紙販売 関連事業	販売業務	1,911	0	14,170 (814.72)	24	16,105	4
セキ美術館 (愛媛県松山市)	美術館関連事業	美術館	122,575		129,422 (650.17)	1,215,624	1,467,622	

#### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
(株)エス・ ピー・シー	本社 (愛媛県 松山市)	出版・広告 代理関連事 業	販売業務 管理業務	4,541 [11,428]			25	4,567	103
メディアブ レス瀬戸内 (株)	本社 (広島県尾 道市)	印刷関連事 業	生産設備	1,038 [373,632]	59 [585,720]		968	2,066	51
コープ印刷 (株)	本社 (愛媛県 松山市)	印刷関連事 業	販売業務						3
関興産(株)	本社 (愛媛県 松山市)	美術館関連 事業	美術館				10,000	10,000	3
(有)こづつみ 倶楽部	本社 (愛媛県 松山市)	カタログ販 売関連事業	販売業務				42	42	2

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 上記中[ ]は、連結会社以外からの賃借設備であり、年間賃借料を記載しております。また、主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
メディアプレス 瀬戸内㈱	尾道工場 (広島県尾道市)	印刷関連事業	生産設備	434,232	217,116
	坂出工場 (香川県坂出市)	印刷関連事業	生産設備	525,120	262,560

- 3 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等にかかる投資予定金額は、6億円であります。その所要資金につきましては、全額自己資金により充当する予定であります。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	松山本社 (愛媛県 松山市)	印刷関連 事業	プリプレス 設備	10,000		自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	
		印刷関連 事業	通信ネット ワーク	10,000		自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	
		印刷関連 事業	システム 開発	20,000		自己資金	平成25年 4月	平成26年 9月	
	松山本社 (愛媛県 伊予市)	印刷関連 事業	印刷関連	500,000		自己資金	平成25年 9月	平成27年 3月	
		印刷関連 事業	印刷加工	40,000		自己資金	平成25年 9月	平成27年 3月	
		印刷関連 事業	工場環境	20,000		自己資金	平成25年 9月	平成27年 3月	
合計			600,000						

(注) 1 現在の印刷業界を取り巻く経営環境から設備計画の見直しを図った結果、前連結会計年度末に計画中であった印刷関連事業について一部着手年月及び完了予定年月を変更することいたしました。変更した設備計画につきましては改めて検討を行ってまいります。

- 2 金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,508,000	4,508,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年3月1日	500,000	4,508,000	276,500	1,201,700	475,500	1,333,500

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は、それぞれ次によるものであります。

平成12年3月1日  
有償一般募集(ブックビルディング方式)  
発行価格 1,600円  
資本組入額 553円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	1	61		3	336	410	
所有株式数 (単元)		4,804	1	10,352		378	29,543	45,078	200
所有株式数 の割合(%)		10.66	0.00	22.96		0.84	65.54	100.00	

(注) 自己株式342,556株は「個人その他」に3,425単元、「単元未満株式の状況」に56株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
関 宏 成	愛媛県松山市	5,337	11.84
関 啓 三	愛媛県松山市	5,108	11.33
有限会社宏栄興産	愛媛県松山市道後喜多町4 - 40	4,802	10.65
(株)伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	2,080	4.61
セキ従業員持株会	愛媛県松山市湊町7 - 7 - 1	1,988	4.41
公益財団法人関奉仕財団	愛媛県松山市湊町7 - 7 - 1	1,656	3.67
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2 - 1	1,645	3.65
セキ取引先持株会	愛媛県松山市湊町7 - 7 - 1	985	2.19
関 一	愛媛県松山市	940	2.09
藤 田 多嘉子	愛媛県松山市	940	2.09
計		25,481	56.52

(注) 当社保有の自己株式342,556株(7.6%)は上記の表には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,165,300	41,653	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	4,508,000		
総株主の議決権		41,653	

(注) 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7-7-1	342,500		342,500	7.6
計		342,500		342,500	7.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	342,556		342,556	

### 3 【配当政策】

当社グループでは、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、業績、財務状況など総合的判断のもと、安定配当の維持を基本として利益配分を行っております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続という見地から、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき10円とさせていただきます。中間配当金として1株につき10円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株につき20円となります。

また、内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、環境対策、業界における競争激化に耐えうる企業体質の強化等に活用するとともに、経営基盤の一層の強化に備えることで、株主の皆様のご期待に応え得るものと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月7日 取締役会決議	41,654	10
平成25年6月13日 定時株主総会決議	41,654	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,999	1,700	1,700	1,685	1,645
最低(円)	1,518	1,500	1,530	1,450	1,500

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	1,550	1,560	1,570	1,550	1,600	1,566
最低(円)	1,500	1,550	1,500	1,530	1,531	1,542

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 代表取締役		関 啓 三	昭和22年 1月11日生	昭和50年 6月 当社入社 昭和53年 5月 取締役製造部長 昭和57年 4月 代表取締役常務洋紙紙器事業部長 昭和59年 6月 代表取締役専務洋紙紙器事業部長 昭和62年 6月 代表取締役副社長 昭和63年 5月 代表取締役社長(現任) (重要な兼職の状況) 昭和58年10月 有限会社宏栄興産代表取締役社長 (現任) 平成元年 5月 コープ印刷株式会社代表取締役社 長(現任) 平成 4年 6月 関興産株式会社代表取締役社長 (現任) 平成 8年 4月 有限会社こづつみ倶楽部代表取締 役社長(現任) 平成10年 6月 株式会社エス・ピー・シー代表取締 役(現任) 平成20年 3月 メディアプレス瀬戸内株式会社代 表取締役社長(現任)	(注) 2	5,108
取締役副社長 代表取締役		土 居 尉 二	昭和15年10月 3日生	昭和39年 5月 当社入社 昭和53年 6月 取締役営業部長 昭和57年 4月 常務取締役印刷事業部長兼製造部 長 平成 7年 6月 専務取締役印刷事業部長 平成13年 4月 専務取締役 平成13年 7月 専務取締役東京営業本部長 平成14年 9月 専務取締役東京営業本部長兼経営 推進本部長 平成15年 6月 代表取締役専務東京営業本部長兼 経営推進本部長 平成16年 4月 代表取締役専務 平成16年 6月 代表取締役副社長(現任)	(注) 2	71
常務取締役	東京本社 事業本部長	西 上 慎 司	昭和36年 9月29日生	昭和59年 4月 当社入社 平成13年 4月 東京支店長 平成13年 8月 東京営業本部副本部長兼東京支店 長 平成16年 6月 執行役員東京支店長 平成20年 4月 執行役員東日本営業本部長兼東京 支店長 平成20年 6月 取締役東日本営業本部長兼東京 支店長 平成22年 4月 取締役東京本社営業本部長 平成24年 6月 常務取締役東京本社営業本部長 平成25年 5月 常務取締役東京本社事業本部長 (現任)	(注) 2	65
常務取締役	松山本社 事業本部長	関 宏 孝	昭和53年10月13日生	平成20年10月 当社入社 平成21年 1月 事業開発チームリーダー 平成22年 4月 事業開発室長 平成22年 6月 取締役事業開発室長 平成23年 4月 取締役事業開発本部長 平成24年 6月 常務取締役事業開発本部長 平成25年 5月 常務取締役松山本社事業本部長 (現任)	(注) 2	143

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (相談役)		関 宏 成	大正10年11月25日生	昭和24年3月 当社設立、代表取締役社長 昭和63年5月 代表取締役会長 平成16年6月 取締役相談役(現任)	(注)2	5,337
取締役 (相談役)		関 宏 康	昭和3年6月23日生	昭和30年4月 当社入社 昭和31年5月 取締役工場長 昭和40年5月 専務取締役営業本部長 昭和49年5月 代表取締役副社長 昭和63年5月 取締役相談役(現任) (重要な兼職の状況) 平成14年8月 株式会社えひめりびング新聞社代表取締役会長(現任) 平成16年5月 株式会社エス・ピー・シー取締役相談役(現任)	(注)2	714
取締役		藤原 武彦	昭和31年4月15日生	平成元年1月 当社入社 平成7年4月 経営管理課長 平成12年5月 管理本部次長 平成13年4月 経営推進本部副本部長 平成16年6月 執行役員経営管理部長 平成19年4月 執行役員新規事業準備室長 平成20年4月 当社執行役員 メディアプレス瀬戸内㈱ 常務取締役尾道工場長 平成24年6月 当社取締役(現任) メディアプレス瀬戸内㈱ 専務取締役尾道工場長(現任)	(注)2	46
取締役	経営管理本部長	松 友 孝 之	昭和47年11月2日生	平成7年4月 当社入社 平成13年4月 経営管理部経営管理チームリーダー 平成16年4月 経営管理部次長 平成20年4月 経営管理部長 平成20年6月 執行役員経営管理本部長 平成24年6月 取締役経営管理本部長(現任)	(注)2	13
監査役	常勤	梶 野 博 文	昭和24年10月13日生	昭和52年5月 当社入社 平成7年4月 業務監査室長 平成8年4月 内部監査室課長 平成14年4月 内部監査室長 平成16年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	35
監査役		成 松 勲	昭和24年7月6日生	昭和47年4月 パブコック日立株式会社入社 昭和54年4月 宮田泰税理士事務所入所 平成10年10月 株式会社宮田鑑定会計事務所代表取締役 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成19年8月 税理士法人宮田共同事務所設立 同法人社員(現任) 平成19年10月 株式会社宮田鑑定会計事務所取締役(現任)	(注)4	
監査役		十 河 嘉 彦	昭和19年12月12日生	昭和43年4月 株式会社伊予銀行入行 平成12年6月 同行取締役大阪支店長 平成14年6月 同行取締役今治支店長 平成17年6月 同行常務取締役 平成20年6月 同行専務取締役 平成22年6月 同行顧問 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						11,532

- (注) 1 監査役 成松 勲及び十河嘉彦は社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 梶野博文の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 成松 勲の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 十河嘉彦の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、経営の迅速な意思決定と機動的業務の執行により、効率的な経営の実現を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。執行役員は西日本事業本部長 大峰博之、伊予工場長 松長 茂、東京本社事業本部副本部長 板東良数の3名であります。
- 7 取締役相談役 関 宏成は代表取締役社長 関 啓三の義父であり、かつ取締役相談役 関 宏康の実兄であります。
- 8 取締役 関 宏孝は代表取締役社長 関 啓三の長男であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

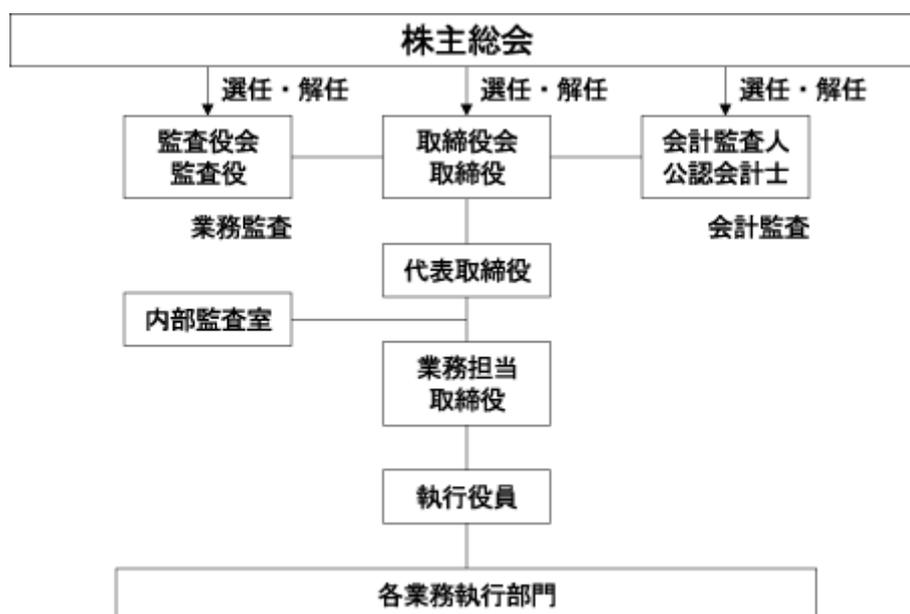
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値の最大化と株主や取引先から評価され、持続的な発展と成長を続けることを目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、絶えず実効性の面から経営管理体制や組織の見直しと改善に努めております。

また、適時かつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する透明性の向上、コンプライアンス、監視・チェック機能の強化、有効性の確保及び内部統制及びリスク管理の徹底を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下図の通りであります。



当社は、当社の決定事実・決算情報（四半期決算を含む）・発生事実及びその他の会社情報について、経営管理本部が各部門から報告を受け、経営管理本部を中心に開示諸規程等に基づき開示の内容等を検討し、開示内容によっては会計監査人、顧問弁護士とも十分に協議を行い、取締役会において決議した後に、経営管理本部長の指示により、情報開示・公表担当部門である経営管理部総務チームが開示・公表しております。

なお、緊急を要する場合等におきましては、上記の手続きにかかわらず、経営管理本部長が取締役社長の承認を得た後に、情報開示・公表担当部門から開示・公表することとしております。

インサイダー取引の防止等につきましては、情報管理規程ならびに内部者取引管理規程を制定し、その防止を図っております。また、役員・従業員を対象にインサイダー取引規制に関するビデオ・書面等を活用し、その趣旨の周知に努めております。

また、情報メディアを基盤とした事業活動を通して、お客様から受託する業務の範囲内で個人情報を取り扱い、J I S Q 1 5 0 0 1（プライバシーマーク）に基づく個人情報の適切な保護に努めております。

当社は支配株主を有しておらず、その他のコーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情はありません。

( ) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は定款において、取締役の員数を10名以内とする旨を定めております。取締役の選任につきましては、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。取締役会につきましては、当社の規模と機動性を勘案し、本書提出日現在で代表取締役社長、代表取締役副社長、常務取締役2名、取締役相談役2名及び取締役2名の計8名で構成しております。毎月1回の定例会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要な意思決定と業務遂行を監督しております。また、執行役員制度導入により、現在3名の執行役員を選定し、執行役員は適正な権限委譲のもと業務執行に当たっております。

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は本書提出日現在で3名（うち常勤監査役1名）で構成しており、2名を社外から迎えております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会への出席や重要書類の閲覧等を通して取締役の業務遂行の適法性について監査しております。監査役会は原則年5回（2月・5月・6月・8月・11月）開催し、相互に職務の状況について報告を行うことにより認識を共有化しております。よって、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると考えており、現状の体制を採用しております。また、当社は監査役が会計監査人と必要の都度協議又は意見交換を実施することができる体制を確立しており、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

顧問弁護士につきましては、宮部法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合、随時専門的な立場から助言を受けております。

当社は、代表取締役社長直属の組織として内部監査室を設けております。内部監査規程に基づき、法令遵守、内部統制の有効性と効率性、財務内容の適正開示、リスクマネジメント等の検証について、各部門、工場等の監査を定期的実施し、評価、指導する体制を取っております。内部監査室では、監査役会及び会計監査人との連携を密にし、必要の都度情報交換・意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

( ) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、現行の企業統治の体制が十分な経営への監視機能を果たしていると判断しているため、社外取締役を選任しておりません。

当社は経営の客観性、中立性を重視し、成松 勲及び十河嘉彦の2名を社外監査役に選任しております。また、一般株主との利益相反が生じるおそれがないものと判断し、成松 勲を独立役員に指定しております。成松 勲は税理士としての専門的見地により、十河嘉彦は長年金融機関の経営に携った経験と専門的見地により、当社の経営に関し、的確な助言を行っております。当社は現行定款において、社外監査役の責任限定に係る契約の締結に関する事項を定めておりません。

なお、社外監査役2名との間には恒常的な取引関係その他利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、代表取締役社長のもと、リスク管理部門として経営管理本部がリスク管理活動を統括し、規程の整備と検証・見直しを図っております。また、損失の危機に係る事案について、法律上の判断を必要とする場合においては、顧問弁護士より速やかに専門的な立場から助言を受けることのできる体制を確立しております。

役員報酬等の内容

( ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	145	145				8
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7				1
社外役員	2	2				3

( ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬額は、平成9年6月24日開催の第48期定時株主総会において、取締役は月額2千万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役は月額3百万円以内と決議しております。

株式の保有状況

( ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄

貸借対照表計上額の合計額 601百万円

( ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	404,682	296	取引金融機関である為
(株)愛媛銀行	362,074	85	取引金融機関である為

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	404,682	359	取引金融機関である為
(株)愛媛銀行	362,074	89	取引金融機関である為

( ) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	202	234	5	1	

会計監査の状況

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人に委嘱し、継続して当社グループに関する会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社グループは会計監査人に対して正確な経営情報・財務情報を提供しております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりです。

指定有限責任社員・業務執行社員 後藤英之 堀川紀之

継続年数につきましては、上記2名とも7年以内であるため記載を省略しております。同法人では業務執行社員について自主的に、当社の会計監査に一定期間を超えて関与しない措置を取っております。また、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、その他1名であります。

**取締役会にて決議できる株主総会決議事項**

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を、また、同様の理由により会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、合わせて当該決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	12		12	
連結子会社				
計	12		12	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 4,282,142	2 4,111,323
受取手形及び売掛金	3 2,688,799	3 3,166,454
有価証券	186,336	179,687
商品及び製品	219,805	304,225
仕掛品	196,184	195,005
原材料及び貯蔵品	88,349	85,861
繰延税金資産	62,860	147,418
未収還付法人税等	507	271
その他	97,783	54,955
貸倒引当金	28,011	250,464
流動資産合計	7,794,756	7,994,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,666,509	2,672,504
減価償却累計額	1,623,152	1,688,729
建物及び構築物（純額）	1,043,357	983,775
機械装置及び運搬具	3,872,124	3,990,259
減価償却累計額	3,128,921	3,272,022
機械装置及び運搬具（純額）	743,203	718,236
工具、器具及び備品	1,608,961	1,622,388
減価償却累計額	380,158	373,356
工具、器具及び備品（純額）	1,228,802	1,249,032
土地	1,282,315	1,282,315
有形固定資産合計	4,297,678	4,233,359
無形固定資産		
投資その他の資産	56,268	44,039
投資有価証券	1,793,051	1 2,629,044
長期貸付金	19,264	17,171
繰延税金資産	2,879	3,577
その他	452,143	417,762
貸倒引当金	66,722	41,599
投資その他の資産合計	2,200,615	3,025,955
固定資産合計	6,554,562	7,303,354
資産合計	14,349,319	15,298,094

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,322,647	3 1,680,156
未払法人税等	194,795	122,353
繰延税金負債	8	4,279
賞与引当金	115,145	115,703
その他	356,539	429,846
流動負債合計	1,989,136	2,352,338
固定負債		
繰延税金負債	125,596	248,868
退職給付引当金	286,970	298,148
資産除去債務	3,058	3,098
未払役員退職慰労金	175,846	175,846
その他	4,354	2,409
固定負債合計	595,825	728,370
負債合計	2,584,961	3,080,709
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	9,444,618	9,691,247
自己株式	503,459	503,459
株主資本合計	11,476,359	11,722,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,821	205,571
その他の包括利益累計額合計	17,821	205,571
少数株主持分	270,177	288,825
純資産合計	11,764,357	12,217,384
負債純資産合計	14,349,319	15,298,094

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	12,562,936	13,356,392
売上原価	4 9,324,355	4 10,131,894
売上総利益	3,238,580	3,224,497
販売費及び一般管理費		
配送費	558,387	494,176
給料及び手当	871,866	856,794
貸倒引当金繰入額	26,036	193,499
賞与引当金繰入額	55,867	57,816
退職給付費用	23,754	21,624
その他	1,148,839	1,141,318
販売費及び一般管理費合計	2,684,752	2,765,230
営業利益	553,828	459,267
営業外収益		
受取利息	12,803	32,831
受取配当金	21,344	18,012
物品売却益	39,539	38,426
貸倒引当金戻入額	-	3,938
仕入割引	10,015	11,043
受取賃貸料	11,135	11,744
投資事業組合運用益	2,238	-
その他	19,302	15,165
営業外収益合計	116,379	131,163
営業外費用		
売上割引	2,243	1,639
投資事業組合運用損	-	8,053
賃貸収入原価	2,751	4,238
その他	359	380
営業外費用合計	5,354	14,312
経常利益	664,853	576,119
特別利益		
固定資産売却益	1 2,220	1 1,002
投資有価証券売却益	18,787	11,494
退職給付制度終了益	24,061	-
特別利益合計	45,068	12,496
特別損失		
固定資産売却損	2 5,429	2 475
固定資産除却損	3 5,353	3 7,531
投資有価証券売却損	43,927	2,632
会員権評価損	800	1,500
会員権貸倒引当金繰入額	11,376	18,500
特別損失合計	66,886	30,638
税金等調整前当期純利益	643,035	557,976
法人税、住民税及び事業税	285,127	262,312
法人税等調整額	24,374	58,647
法人税等合計	260,752	203,664
少数株主損益調整前当期純利益	382,283	354,311
少数株主利益	21,951	24,374
当期純利益	360,331	329,937

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	382,283	354,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,642	187,578
その他の包括利益合計	<u>11,642</u>	<u>187,578</u>
包括利益	<u>393,925</u>	<u>541,889</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	371,623	517,687
少数株主に係る包括利益	22,301	24,202

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,201,700	1,201,700
当期末残高	1,201,700	1,201,700
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,333,500	1,333,500
当期末残高	1,333,500	1,333,500
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	9,167,772	9,444,618
当期変動額		
剰余金の配当	83,485	83,308
当期純利益	360,331	329,937
当期変動額合計	276,845	246,628
当期末残高	9,444,618	9,691,247
<b>自己株式</b>		
当期首残高	475,316	503,459
当期変動額		
自己株式の取得	28,143	-
当期変動額合計	28,143	-
当期末残高	503,459	503,459
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,227,656	11,476,359
当期変動額		
剰余金の配当	83,485	83,308
当期純利益	360,331	329,937
自己株式の取得	28,143	-
当期変動額合計	248,702	246,628
当期末残高	11,476,359	11,722,987
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	6,529	17,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,291	187,750
当期変動額合計	11,291	187,750
当期末残高	17,821	205,571
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	6,529	17,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,291	187,750
当期変動額合計	11,291	187,750
当期末残高	17,821	205,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	253,429	270,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,747	18,648
当期変動額合計	16,747	18,648
当期末残高	270,177	288,825
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	11,487,615	11,764,357
当期変動額		
剰余金の配当	83,485	83,308
当期純利益	360,331	329,937
自己株式の取得	28,143	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,039	206,398
当期変動額合計	276,742	453,026
当期末残高	11,764,357	12,217,384

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	643,035	557,976
減価償却費	249,210	275,705
有形固定資産売却損益（は益）	3,209	526
有形固定資産除却損	5,353	7,051
有価証券売却損益（は益）	25,140	8,861
会員権評価損	800	1,500
投資事業組合運用損益（は益）	2,238	8,053
貸倒引当金の増減額（は減少）	32,957	197,330
賞与引当金の増減額（は減少）	40,922	557
退職給付引当金の増減額（は減少）	9,004	11,178
受取利息及び受取配当金	34,147	50,844
売上債権の増減額（は増加）	53,011	441,808
たな卸資産の増減額（は増加）	12,235	80,753
仕入債務の増減額（は減少）	95,159	357,508
その他の流動資産の増減額（は増加）	12,489	2,529
その他の流動負債の増減額（は減少）	5,583	13,665
その他の固定負債の増減額（は減少）	135	92
小計	787,792	850,168
利息及び配当金の受取額	33,481	50,696
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	175,065	334,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	646,208	566,403
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,620,081	2,041,360
定期預金の払戻による収入	449,245	2,109,162
有価証券の売却による収入	117,888	105,000
有形固定資産の取得による支出	391,642	141,666
有形固定資産の売却による収入	44,366	1,212
資産除去債務の履行による支出	341	-
無形固定資産の取得による支出	3,380	3,850
投資有価証券の取得による支出	421,034	764,484
投資有価証券の売却による収入	286,706	161,717
持分法非適用関連会社株式の取得による支出	-	1,750
貸付けによる支出	8,270	7,460
貸付金の回収による収入	25,944	9,553
投資その他の資産の増減額（は増加）	8,649	3,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,529,249	577,798

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	28,143	-
配当金の支払額	83,485	83,308
少数株主への配当金の支払額	5,554	5,554
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,700	2,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,882	91,562
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,002,923	102,957
現金及び現金同等物の期首残高	3,636,225	2,633,302
現金及び現金同等物の期末残高	2,633,302 <sub>1</sub>	2,530,344 <sub>1</sub>

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)エス・ピー・シー

(有)こづつみ倶楽部

関興産(株)

コープ印刷(株)

メディアプレス瀬戸内(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

メディア発送(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

洋紙 総平均法

出版物 個別法

製品、仕掛品

個別法

原材料

板紙 総平均法

その他 最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

b 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c リース資産

所有移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

d 長期前払費用

均等償却をしております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務については、発生年度に全額費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前で、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

主として税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)		1,750千円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	1,310千円	1,310千円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金		

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	107,476千円	243,686千円
支払手形	40,246千円	38,676千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,220千円	1,002千円

## 2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,263千円	475千円
工具、器具及び備品	1,166千円	
計	5,429千円	475千円

## 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物		20千円
機械装置及び運搬具	3,840千円	7,095千円
工具、器具及び備品	1,512千円	415千円
計	5,353千円	7,531千円

## 4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	79千円	3,860千円

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,091千円	297,374千円
組替調整額	25,440千円	8,861千円
税効果調整前	22,349千円	288,512千円
税効果額	10,707千円	100,934千円
その他有価証券評価差額金	11,642千円	187,578千円
その他の包括利益合計	11,642千円	187,578千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,508,000			4,508,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	324,856	17,700		342,556

(変動事由の概要)

平成23年8月12日の取締役会の決議による自己株式の取得 17,700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	41,831	10	平成23年3月31日	平成23年6月17日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	41,654	10	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,654	10	平成24年3月31日	平成24年6月15日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,508,000			4,508,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	342,556			342,556

### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	41,654	10	平成24年3月31日	平成24年6月15日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	41,654	10	平成24年9月30日	平成24年12月3日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,654	10	平成25年3月31日	平成25年6月14日

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,282,142千円	4,111,323千円
有価証券勘定	186,336千円	179,687千円
計	4,468,478千円	4,291,011千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,730,381千円	1,662,579千円
MMF及びCP以外の有価証券	104,795千円	98,087千円
現金及び現金同等物	2,633,302千円	2,530,344千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	4,440千円	8,394千円	12,834千円
減価償却累計額相当額	3,626千円	7,274千円	10,900千円
期末残高相当額	814千円	1,119千円	1,933千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	工具、器具及び備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額			
減価償却累計額相当額			
期末残高相当額			

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	1,933千円	
1年超		
計	1,933千円	

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	3,424千円	1,933千円
減価償却費相当額	3,424千円	1,933千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・無形固定資産

出版・広告代理関連事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	959,352千円	479,676千円
1年超	479,676千円	
計	1,439,028千円	479,676千円

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内		2,160千円
1年超		7,920千円
計		10,080千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については主に預金、上場有価証券等の流動性の高い金融資産で行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資目的の株式、債券及び投資信託、業務上関係を有する企業等の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2」をご参照ください。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	4,282,142	4,282,142	
(2)受取手形及び売掛金	2,688,799	2,688,799	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,742,271	1,742,271	
資産計	8,713,213	8,713,213	
(1)支払手形及び買掛金	1,322,647	1,322,647	
負債計	1,322,647	1,322,647	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	4,111,323	4,111,323	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	3,166,454 250,036		
	2,916,418	2,916,418	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,577,419	2,577,419	
資産計	9,605,161	9,605,161	
(1)支払手形及び買掛金	1,680,156	1,680,156	
負債計	1,680,156	1,680,156	

(\*)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1)現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、マネー・マネージメント・ファンド及び中期国債ファンドについては、これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	156,837	159,087
投資事業組合	360	359
私募不動産ファンド	79,917	71,865
合計	237,115	231,312

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。なお、非上場株式には関連会社株式が含まれております。

投資事業組合については、財産が非上場株式であり、時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

私募不動産ファンドについては、財産が不動産投資信託受益権で、負債がノンリコースローンなどであり、時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,265,185			
受取手形及び売掛金	2,688,799			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (1)債券(社債)	105,000	105,000		
合計	7,058,985	105,000		

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,088,662			
受取手形及び売掛金	3,166,454			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (1)債券(社債)	55,000	250,000		
合計	7,310,117	250,000		

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	402,948	328,040	74,908
債券	69,940	55,600	14,340
その他	428,203	370,767	57,436
小計	901,092	754,407	146,684
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	182,707	214,949	32,242
債券	139,370	141,000	1,630
その他	519,102	596,436	77,334
小計	841,179	952,386	111,206
合計	1,742,271	1,706,793	35,478

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額156,837千円)、投資事業組合(連結貸借対照表計上額360千円)及び私募不動産ファンド(連結貸借対照表計上額79,917千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	530,322	372,878	157,443
債券	81,075	65,850	15,225
その他	1,085,379	893,295	192,084
小計	1,696,777	1,332,024	364,753
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	154,311	172,010	17,699
債券	221,125	225,625	4,499
その他	505,204	523,768	18,563
小計	880,641	921,404	40,762
合計	2,577,419	2,253,428	323,990

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額159,087千円)、投資事業組合(連結貸借対照表計上額359千円)及び私募不動産ファンド(連結貸借対照表計上額71,865千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	6,457	1,827	
債券	106,274	1,195	3,275
その他	337,979	15,463	40,652
合計	450,711	18,487	43,927

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	9,563	1,665	
債券	105,000		125
その他	111,707	9,828	2,507
合計	226,270	11,494	2,632

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の一部について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 282,080千円

退職給付引当金 286,970千円

その他の退職給付債務に関する事項

未認識数理計算上の差異 4,889千円

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用 43,087千円

勤務費用 17,413千円

利息費用 5,583千円

その他の退職給付費用に関する事項

過去勤務債務の費用処理額 4,145千円

数理計算上の差異費用処理額 2,353千円

確定拠出年金への掛金拠出額 21,882千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
過去勤務債務の額の処理年数	1年(発生年度に全額費用処理)
数理計算上の差異の処理年数(翌年より)	10年

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の一部について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	311,611千円
退職給付引当金	298,148千円
その他の退職給付債務に関する事項	
未認識数理計算上の差異	13,462千円

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	43,226千円
勤務費用	17,041千円
利息費用	5,641千円
その他の退職給付費用に関する事項	
数理計算上の差異費用処理額	1,007千円
確定拠出年金への掛金拠出額	21,551千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
過去勤務債務の額の処理年数	1年(発生年度に全額費用処理)
数理計算上の差異の処理年数(翌年より)	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	43,785千円	44,005千円
貸倒引当金	2,781千円	87,059千円
その他有価証券評価差額金	128千円	1,313千円
その他	19,549千円	17,703千円
繰延税金資産小計	66,245千円	150,081千円
評価性引当額	3,385千円	2,663千円
繰延税金資産合計	62,860千円	147,418千円
(流動負債)		
繰延税金負債		
未収事業税	8千円	
その他有価証券評価差額金		4,279千円
繰延税金負債の合計	8千円	4,279千円
繰延税金資産の純額	62,852千円	143,138千円
(固定資産)		
繰延税金資産		
繰越欠損金	49,366千円	39,288千円
退職給付引当金	102,341千円	106,087千円
未払役員退職慰労金	62,914千円	62,914千円
投資有価証券評価損	15,868千円	14,843千円
会員権評価損	17,498千円	18,029千円
減損損失	49,251千円	47,199千円
その他	27,759千円	16,714千円
繰延税金資産小計	324,999千円	305,077千円
評価性引当額	219,854千円	197,186千円
繰延税金資産合計	105,145千円	107,890千円
(固定負債)		
繰延税金負債		
特別償却準備金	5,099千円	35,956千円
固定資産圧縮積立金	206,248千円	202,915千円
その他有価証券評価差額金	16,280千円	114,121千円
その他	233千円	188千円
繰延税金負債合計	227,862千円	353,181千円
繰延税金負債の純額	122,716千円	245,290千円

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、それぞれが取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部及び子会社を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷関連事業」「洋紙・板紙販売関連事業」「出版・広告代理関連事業」「美術館関連事業」「カタログ販売関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「印刷関連事業」は、当社が出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品の製造販売(農協関係の得意先についてはコープ印刷株が窓口)を行うほか、メディアプレス瀬戸内株が新聞印刷を受託しております。「洋紙・板紙販売関連事業」は、当社が洋紙・板紙を販売しております。「出版・広告代理関連事業」は、株エス・ピー・シーが書籍、雑誌の出版と広告代理業を行っております。「美術館関連事業」は、当社が美術館を設置し、関興産株が美術館の運営を行っております。「カタログ販売関連事業」は、当社及び(有)こづつみ倶楽部がカタログによるオフィス関連用品や地域特産品等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	8,711,617	1,112,393	1,529,872	4,392	1,204,659	12,562,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	485,000	1,208,187	31,002			1,724,189
計	9,196,617	2,320,580	1,560,874	4,392	1,204,659	14,287,126
セグメント利益又は損失( )	477,621	46,913	27,435	34,107	36,302	554,165
セグメント資産	4,633,083	710,788	1,375,178	1,486,097	579,775	8,784,923
その他の項目						
減価償却費	225,886	13,022	113	10,056	130	249,210
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	317,688	604		69,404		387,697

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	8,666,489	2,021,004	1,483,522	2,226	1,183,149	13,356,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	444,068	1,183,469	27,119			1,654,657
計	9,110,557	3,204,474	1,510,641	2,226	1,183,149	15,011,049
セグメント利益又は損失( )	563,071	136,549	21,309	32,290	43,835	459,377
セグメント資産	4,444,645	1,246,394	1,392,279	1,498,145	561,642	9,143,106
その他の項目						
減価償却費	253,711	10,007	1,072	9,211	119	274,122
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	179,355		5,238	20,714		205,308

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,287,126	15,011,049
セグメント間取引消去	1,724,189	1,654,657
連結財務諸表の売上高	12,562,936	13,356,392

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	554,165	459,377
セグメント間取引消去	337	109
連結財務諸表の営業利益	553,828	459,267

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,784,923	9,143,106
全社資産(注)	5,654,702	6,225,889
セグメント間債権債務等消去	90,307	70,902
連結財務諸表の資産合計	14,349,319	15,298,094

(注)全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券など)、親会社の本社管理部門に係る資産などであります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	387,697	205,308	9,665	639	397,362	205,947

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産(ソフトウェア等)の投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 . 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	2,337,846	印刷関連事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 . 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	2,393,940	印刷関連事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関 宏康			当社取締役 相談役	(被所有) 直接1.7	不動産の 賃借	不動産の 賃借(注2)	11,428		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、近隣の取引実績等に基づき決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関 宏康			当社取締役 相談役	(被所有) 直接1.7	不動産の 賃借	不動産の 賃借(注2)	11,428		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、近隣の取引実績等に基づき決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,759.41円	2,863.69円
1株当たり当期純利益金額	86.37円	79.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	360,331	329,937
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益(千円)	360,331	329,937
普通株式の期中平均株式数(株)	4,172,166	4,165,444

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,764,357	12,217,384
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	270,177	288,825
(うち少数株主持分)	(270,177)	(288,825)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,494,180	11,928,558
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,165,444	4,165,444

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の リース債務	2,700	1,852		
リース債務(1年以内に返 済予定のものを除く)	1,852			
合計	4,552	1,852		

(注) 1 「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

2 上記リース債務は、連結貸借対照表上「その他」流動負債に計上されております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,942,700	6,342,640	10,028,341	13,356,392
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	116,130	299,674	550,621	557,976
四半期(当期)純利益 (千円)	71,195	177,457	326,000	329,937
1株当たり 四半期(当期)純利益 金額 (円)	17.09	42.60	78.26	79.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	17.09	25.51	35.66	0.95

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
     【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 3,238,979	1 2,851,583
受取手形	3 601,357	3 1,100,708
売掛金	2 1,655,641	2 1,688,122
有価証券	81,541	127,220
商品及び製品	208,006	291,344
仕掛品	191,533	189,754
原材料及び貯蔵品	56,388	41,920
前渡金	4,532	4,349
前払費用	5,851	11,948
繰延税金資産	50,801	136,552
未収入金	2 63,246	2 18,644
その他	11,381	5,917
貸倒引当金	11,348	240,340
流動資産合計	6,157,915	6,227,726
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,515,446	2,515,346
減価償却累計額	1,491,190	1,552,612
建物（純額）	1,024,256	962,734
構築物	134,749	135,606
減価償却累計額	116,849	120,145
構築物（純額）	17,899	15,461
機械及び装置	3,822,754	3,940,888
減価償却累計額	3,086,735	3,226,802
機械及び装置（純額）	736,019	714,086
車両運搬具	47,952	47,952
減価償却累計額	40,887	43,861
車両運搬具（純額）	7,064	4,090
工具、器具及び備品	1,555,042	1,570,792
減価償却累計額	337,866	332,796
工具、器具及び備品（純額）	1,217,176	1,237,996
土地	1,282,315	1,282,315
有形固定資産合計	4,284,731	4,216,684
無形固定資産		
ソフトウェア	52,161	39,931
電話加入権	3,837	3,837
無形固定資産合計	55,998	43,769

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,683,327	2,570,880
関係会社株式	70,400	70,400
出資金	574	674
投資不動産	71,897	71,315
従業員に対する長期貸付金	14,152	12,667
破産更生債権等	54,890	20,171
長期前払費用	1,091	8,815
保険積立金	135,915	135,915
会員権	61,943	52,810
その他	19,731	20,200
貸倒引当金	64,662	40,666
投資その他の資産合計	2,049,260	2,923,185
固定資産合計	6,389,991	7,183,638
資産合計	12,547,906	13,411,365
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 411,919	3 644,914
買掛金	731,603	825,980
未払金	62,935	132,077
未払費用	16,362	15,417
未払法人税等	168,353	110,753
未払消費税等	6,429	24,827
前受金	15,135	2,189
預り金	35,825	36,303
賞与引当金	91,732	91,616
その他	5,128	8,693
流動負債合計	1,545,426	1,892,774
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	120,908	248,695
退職給付引当金	279,583	288,585
資産除去債務	3,058	3,098
未払役員退職慰労金	117,539	117,539
その他	2,409	2,409
固定負債合計	523,498	660,327
負債合計	2,068,924	2,553,102

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金		
資本準備金	1,333,500	1,333,500
資本剰余金合計	1,333,500	1,333,500
利益剰余金		
利益準備金	245,804	245,804
その他利益剰余金		
特別償却準備金	8,469	63,404
固定資産圧縮積立金	375,212	369,715
別途積立金	7,030,000	7,030,000
繰越利益剰余金	776,348	917,708
利益剰余金合計	8,435,834	8,626,632
自己株式	503,459	503,459
株主資本合計	10,467,574	10,658,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,406	199,890
評価・換算差額等合計	11,406	199,890
純資産合計	10,478,981	10,858,263
負債純資産合計	12,547,906	13,411,365

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6,973,829	6,844,127
商品売上高	2,269,451	3,158,649
美術館収入	3,935	1,769
売上高合計	9,247,216	10,004,546
売上原価		
製品期首たな卸高	17,094	16,474
当期製品製造原価	5,102,317	5,008,300
合計	5,119,411	5,024,775
製品期末たな卸高	16,474	22,100
製品売上原価	5,102,936	5,002,675
商品期首たな卸高	169,399	191,532
当期商品仕入高	3,180,995	4,073,987
合計	3,350,394	4,265,519
他勘定受入高	<sup>2</sup> 41,378	<sup>2</sup> 46,103
他勘定振替高	<sup>3</sup> 1,123,675	<sup>3</sup> 1,100,957
商品期末たな卸高	191,532	269,243
商品売上原価	2,076,566	2,941,421
売上原価合計	<sup>7</sup> 7,179,503	<sup>7</sup> 7,944,096
売上総利益	2,067,713	2,060,450
販売費及び一般管理費		
配送費	347,100	286,465
貸倒引当金繰入額	24,686	194,128
役員報酬	134,971	154,604
給料及び手当	491,253	481,983
賞与	57,449	38,347
賞与引当金繰入額	54,755	56,756
退職給付費用	23,638	21,405
法定福利費	103,308	103,696
減価償却費	58,943	53,718
支払手数料	77,413	68,368
その他	252,713	258,820
販売費及び一般管理費合計	1,626,234	1,718,297
営業利益	441,479	342,152

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,602	5,353
有価証券利息	7,771	25,641
受取配当金	32,345	29,017
投資事業組合運用益	2,238	-
仕入割引	10,015	11,043
物品売却益	30,225	29,434
受取賃貸料	19,483	19,804
受取事務手数料	12,495 <sub>1</sub>	11,061 <sub>1</sub>
販売奨励金収入	6,672	2,742
その他	5,692	2,787
営業外収益合計	129,542	136,886
営業外費用		
売上割引	2,243	1,639
投資事業組合運用損	-	8,053
賃貸収入原価	2,751	4,238
その他	359	380
営業外費用合計	5,354	14,311
経常利益	565,666	464,727
特別利益		
固定資産売却益	2,220 <sub>4</sub>	1,002 <sub>4</sub>
投資有価証券売却益	18,487	11,494
退職給付制度終了益	24,061	-
特別利益合計	44,768	12,496
特別損失		
固定資産売却損	5,429 <sub>5</sub>	475 <sub>5</sub>
固定資産除却損	5,353 <sub>6</sub>	7,513 <sub>6</sub>
投資有価証券売却損	42,618	2,507
会員権評価損	800	1,500
会員権貸倒引当金繰入額	11,376	18,500
特別損失合計	65,577	30,495
税引前当期純利益	544,858	446,727
法人税、住民税及び事業税	246,307	231,627
法人税等調整額	19,513	59,006
法人税等合計	226,793	172,620
当期純利益	318,064	274,106

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,830,567	35.9	1,725,766	34.4
労務費		714,252	14.0	670,237	13.4
経費		2,556,256	50.1	2,623,415	52.2
当期総製造費用		5,101,076	100.0	5,019,419	100.0
仕掛品期首たな卸高		209,948		191,533	
合計		5,311,025		5,210,952	
仕掛品期末たな卸高		191,533		189,754	
他勘定振替高	2	17,174		12,896	
当期製品製造原価		5,102,317		5,008,300	

(注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 2,111,979千円</p> <p>減価償却費 188,945千円</p>	<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 2,167,205千円</p> <p>減価償却費 218,165千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>自家消費 17,174千円</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>自家消費 12,896千円</p>
<p>原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,201,700	1,201,700
当期末残高	1,201,700	1,201,700
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,333,500	1,333,500
当期末残高	1,333,500	1,333,500
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,333,500	1,333,500
当期末残高	1,333,500	1,333,500
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	245,804	245,804
当期末残高	245,804	245,804
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	10,588	8,469
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	2,506	2,619
特別償却準備金の積立	387	57,555
<b>当期変動額合計</b>	2,119	54,935
当期末残高	8,469	63,404
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	351,971	375,212
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	5,653	5,497
固定資産圧縮積立金の積立	28,894	-
<b>当期変動額合計</b>	23,240	5,497
当期末残高	375,212	369,715
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	7,030,000	7,030,000
当期末残高	7,030,000	7,030,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	562,891	776,348
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	83,485	83,308
当期純利益	318,064	274,106
特別償却準備金の取崩	2,506	2,619
特別償却準備金の積立	387	57,555
固定資産圧縮積立金の取崩	5,653	5,497
固定資産圧縮積立金の積立	28,894	-
<b>当期変動額合計</b>	213,457	141,359
当期末残高	776,348	917,708

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	8,201,256	8,435,834
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	83,485	83,308
<b>当期純利益</b>	318,064	274,106
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
<b>当期変動額合計</b>	234,578	190,797
<b>当期末残高</b>	8,435,834	8,626,632
<b>自己株式</b>		
当期首残高	475,316	503,459
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	28,143	-
<b>当期変動額合計</b>	28,143	-
<b>当期末残高</b>	503,459	503,459
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,261,139	10,467,574
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	83,485	83,308
<b>当期純利益</b>	318,064	274,106
自己株式の取得	28,143	-
<b>当期変動額合計</b>	206,435	190,797
<b>当期末残高</b>	10,467,574	10,658,372
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,608	11,406
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,798	188,483
<b>当期変動額合計</b>	9,798	188,483
<b>当期末残高</b>	11,406	199,890
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,608	11,406
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,798	188,483
<b>当期変動額合計</b>	9,798	188,483
<b>当期末残高</b>	11,406	199,890

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	10,262,747	10,478,981
当期変動額		
剰余金の配当	83,485	83,308
当期純利益	318,064	274,106
自己株式の取得	28,143	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,798	188,483
当期変動額合計	216,233	379,281
当期末残高	10,478,981	10,858,263

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

総平均法

(2) 製品、仕掛品

個別法

(3) 原材料

板紙 総平均法

その他 最終仕入原価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

機械装置 4～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

#### 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### 長期前払費用

均等償却をしております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 4 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務については、発生年度に全額費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分された額をそれぞれの翌事業年度より費用処理しております。

### 5 リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前で、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
定期預金	300千円	300千円

上記に対する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金		

2 関係会社に係る注記

関係会社に対する主な資産・負債には、区分掲記したもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	124,387千円	111,164千円
未収入金	8,658千円	8,309千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	107,476千円	243,686千円
支払手形	36,898千円	35,604千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

関係会社との主な取引額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取事務手数料	10,590千円	8,918千円

2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
板紙原材料	41,378千円	46,103千円

3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自家消費	65千円	92千円
材料払出	1,123,609千円	1,100,864千円
計	1,123,675千円	1,100,957千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	171千円	1,002千円
車両運搬具	2,049千円	
計	2,220千円	1,002千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	4,263千円	475千円
工具器具備品	1,166千円	
計	5,429千円	475千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物		20千円
機械及び装置	3,834千円	7,095千円
車両運搬具	6千円	
工具器具備品	1,512千円	397千円
計	5,353千円	7,513千円

7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	553千円	3,916千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	324,856	17,700		342,556

(変動事由の概要)

平成23年8月12日の取締役会の決議による自己株式の取得 17,700株

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	342,556			342,556

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内		2,160千円
1年超		7,920千円
計		10,080千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式70,400千円、関連会社株式 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式70,400千円、関連会社株式 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	34,629千円	34,585千円
貸倒引当金		85,688千円
その他有価証券評価差額金		1,313千円
その他	16,172千円	14,965千円
繰延税金資産小計	50,801千円	136,552千円
評価性引当額		
繰延税金資産合計	50,801千円	136,552千円
繰延税金資産の純額	50,801千円	136,552千円
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	99,602千円	102,548千円
未払役員退職慰労金	41,573千円	41,573千円
投資有価証券評価損	15,868千円	14,843千円
会員権評価損	17,498千円	18,029千円
減損損失	44,591千円	44,591千円
その他	27,251千円	16,372千円
繰延税金資産小計	246,386千円	237,956千円
評価性引当額	144,120千円	133,646千円
繰延税金資産合計	102,265千円	104,313千円
(固定負債)		
繰延税金負債		
特別償却準備金	5,099千円	35,956千円
固定資産圧縮積立金	206,248千円	202,915千円
その他有価証券評価差額金	11,592千円	113,948千円
その他	233千円	188千円
繰延税金負債合計	223,174千円	353,008千円
繰延税金負債の純額	120,908千円	248,695千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,515.69円	2,606.75円
1株当たり当期純利益金額	76.23円	65.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	318,064	274,106
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	318,064	274,106
普通株式の期中平均株式数(株)	4,172,166	4,165,444

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,478,981	10,858,263
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,478,981	10,858,263
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,165,444	4,165,444

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)伊予銀行	404,682	359,762
		(株)愛媛銀行	362,074	89,070
		(株)愛媛朝日テレビ	1,200	60,000
		(株)あいテレビ	800	40,000
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	74,500	33,003
		(株)フジ	18,171	32,325
		(株)大和証券グループ本社	40,000	26,240
		中華電信股?有限公司	8,082	23,639
		日本電信電話(株)	4,800	19,704
		D C Mホールディングス(株)	17,500	14,087
		その他(32銘柄)	180,715	138,321
				小計
		計	1,112,524	836,153

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他有 価証券	フランス相互信用連合銀行(BFCM)2015年11月 満期円建社債	200,000	199,138
		小計	200,000	199,138
		計	200,000	199,138

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	(証券投資信託受益証券)		
		マネー・マネージメント・ファンド	71,404,690	71,404
		中期国債ファンド	10,195,730	10,195
		ダイワ割安株チャンス2008	5,000	45,620
		小計	81,605,420	127,220
投資有価 証券	その他有 価証券	(不動産投資証券)		
		ユナイテッド・アーバン投資法人	70	10,682
		いちご不動産投資法人	60	4,140
		(証券投資信託受益証券)		
		グローバル優先証券ファンド(為替ヘッジあり)	10,000	113,300
		ダイワ・グローバル・ハイブリッド証券ファン ド(為替ヘッジあり)	10,000	100,320
		ニッセイ日本インカムオープン	10,079	100,080
		短期豪ドル債オープン	12,130	89,449
		日本再始動ファンド	5,000	64,110
		ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド	5,000	63,705
		日本好配当株投信	6,764	61,717
		ダイワ世界リート・ファンド	9,794	60,117
		日本低位株ファンド	5,919	59,395
		ダイワ・ニッポン応援ファンド -京都の志士達-	6,748	58,468
		ライフハーモニー / 分配型	7,838	56,063
		野村日本ブランド株投資(通貨選択型)リアル コース毎月分配型	6,115	54,979
		グローバル債券ファンド	7,000	51,485
		インベスコ中国株式ファンド	5,000	50,435
		野村日本株投信(ブラジルリアル投資型)1302	4,000	41,772
		ライフハーモニー / 成長型	4,707	39,047
		UBSニュー・メジャー・バランス・ファンド	4,914	35,946
		日本株バリュー発掘ファンド(SMA)	2,379	33,679
		野村グローバルREITプレミアム	2,879	33,624
		ダイワ米国リート・ファンド	5,078	32,447
		ダイワ/ロジャーズ国際コモディティ・ファンド	3,000	31,602
		アジア好配当株ファンド	4,897	31,052
		ダイワ/モルガン・スタンレー世界新興国株ファ ンド	2,938	28,598
		ダイワFEグローバル・バリュー株ファンド(SM A)	1,877	25,643
		愛媛県応援ファンド	3,017	24,591

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ダイワ外国好配当株ファンド(SMA)	2,229	24,523
		野村グローバル・コントラリアン・ファンド(Bコース)	2,908	22,804
		ダイワ外債ソブリン・オープン	2,134	17,630
		スタイルブレンドファンド「潮流」	2,000	13,718
		その他証券投資信託受益証券(4銘柄) (投資事業組合)	5,930	28,231
		NIFニューテクノロジーファンド2000/2号 (私募不動産ファンド)	1	359
		A S Dレジデンシャル1	1	66,231
		合同会社R D Legend 4	1	5,634
小計		162,410	1,535,588	
計		81,767,830	1,662,809	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,515,446	300	400	2,515,346	1,552,612	61,801	962,734
構築物	134,749	857		135,606	120,145	3,295	15,461
機械及び装置	3,822,754	161,351	43,217	3,940,888	3,226,802	175,984	714,086
車両運搬具	47,952			47,952	43,861	2,973	4,090
工具、器具及び備品	1,555,042	34,129	18,380	1,570,792	332,796	12,912	1,237,996
土地	1,282,315			1,282,315			1,282,315
建設仮勘定		56,490	56,490				
有形固定資産計	9,358,261	253,128	118,487	9,492,901	5,276,217	256,967	4,216,684
無形固定資産							
ソフトウェア				154,837	114,905	16,079	39,931
電話加入権				3,837			3,837
無形固定資産計				158,675	114,905	16,079	43,769
長期前払費用	2,400	10,963	2,860	10,503	1,688	380	8,815

- (注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。  
機械及び装置 伊予工場太陽光発電設備 90,000千円
- 2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。  
機械及び装置 伊予工場刷版設備 29,544千円
- 3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。
- 4 工具器具及び備品の当期末残高には、減価償却を実施しない美術品1,211,649千円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	76,010	281,006	7,632	68,377	281,006
賞与引当金	91,732	91,616	91,732		91,616

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等特定の債権に係る回収可能性見直しによる洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,871
預金	
当座預金	965,928
普通預金	530,549
郵便振替	24,934
自由金利型定期預金	1,310,300
預金計	2,831,712
合計	2,851,583

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユーピテル(株)	604,842
新日本カレンダー(株)	178,830
トヨセット(株)	40,398
ニヨド印刷(株)	38,439
丸三産業(株)	27,591
その他	210,605
合計	1,100,708

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月満期	243,686
平成25年4月満期	322,362
平成25年5月満期	203,734
平成25年6月満期	115,516
平成25年7月満期	118,684
平成25年8月満期	65,548
平成25年9月満期	31,176
合計	1,100,708

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アスクル(株)	448,461
ユーピテル(株)	155,324
(株)エス・ピー・シー	67,986
(株)大和	47,449
(株)ノティオ	47,321
その他	921,578
合計	1,688,122

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,655,641	10,503,474	10,470,993	1,688,122	86.1	58.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方法を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
洋紙	269,243
計	269,243
製品	
商業印刷物	21,396
紙器加工品	703
計	22,100
合計	291,344

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
出版・商業印刷物	98,371
紙器加工品	91,382
合計	189,754

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
板紙	30,204
印刷インキ	7,421
買入部品	344
フィルム・PS版等	3,844
その他	104
合計	41,920

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)新星コーポレーション	129,866
(株)ミニカラー	35,623
(株)ウイル・コーポレーション	32,830
勝美印刷(株)	27,458
木野川紙業(株)	25,053
その他	394,082
合計	644,914

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月満期	35,604
平成25年4月満期	208,522
平成25年5月満期	212,864
平成25年6月満期	187,923
合計	644,914

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
カミ商事(株)	122,191
日本紙パルプ商事(株)	59,888
三菱製紙販売(株)	53,873
(株)新星コーポレーション	47,002
新生紙パルプ商事(株)	39,513
その他	503,511
合計	825,980

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、当社の株式取扱規程において別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.seki.co.jp">http://www.seki.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月末日及び9月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のような「セキ美術館」の招待券並びに自社製品を贈呈する。 1 「セキ美術館」招待券 対象：3月末日及び9月末日の株主 贈呈時期：3月末日現在の株主には6月下旬 9月末日現在の株主には12月下旬 持株数 招待券枚数 100株以上 2枚 3,000株以上 4枚 2 自社オリジナルティッシュペーパー 1ケース(20箱) 対象：3月末日現在、1,000株以上保有の株主 贈呈時期：7月上旬 3 自社カレンダー 1部 対象：9月末日現在、100株以上保有の株主 贈呈時期：11月下旬

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月15日四国財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月15日四国財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

平成24年8月9日四国財務局長に提出。

第64期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

平成24年11月8日四国財務局長に提出。

第64期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

平成25年2月7日四国財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月20日四国財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月13日

セキ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 英之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀川 紀之

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セキ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、セキ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月13日

セキ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 英之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀川 紀之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セキ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。